



## 知的財産に関する COVID 対策支援宣言について

INPIT 長野県知財総合支援窓口 小沢 益也

京

都大学ゲノム医学センターなどが旗振り役となって発表された「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」(COVID 対策支援宣言)は、新型コロナウイルス感染症の蔓延終結を目的とした行為に対して、保有する特許権等の権利行使を一定期間行なわないことにより、感染症の蔓延をくい止めるという世界的課題解決へ貢献しようとする取り組みで、既に多くの知的財産を保有する企業や団体が参画を表明しています。

新

型新型コロナウイルス感染症の蔓延を食い止めるためには、業界の垣根を越えて、治療薬、ワクチン、医療機器、感染防止製品等の開発および製造を、産官学が連携し、従来の常識や固定観念にとらわれない発想とスピードで進める必要があります。

COVID 対策支援宣言により、さまざまな企業や大学、研究機関が、参画企業の保有する知的財産権の調査や、そのためのライセンス交渉などに時間を割くことなく、新型コロナウイルス感染症の蔓延終結に向けて、迅速かつ最善の開発・製造ができるようになります。

工

業所有権情報・研修館 (INPIT) もこの取り組みに賛同し、オープンイノベーションを促進する一助として、企業、大学、公的研究機関等が実施許諾または権利譲渡の意思がある「開放特許」の情報を収録した**開放特許情報データベース**を提供しています。

INPIT は、新型コロナウイルス感染症対策に資するオープンイノベーションを促進するためのプラットフォームとして活用していただくため、開放特許の登録促進と、開放特許を利用したい方への利用促進を図っています。

2020年6月24日現在の宣言者数	対象特許件数
87	898,830

主な COVID 対策支援宣言者 (順不同)
トヨタ、ホンダ、日産、三菱自動車、マツダ、富士重工、デンソー、ヤフー、ソフトバンク、NTT、KDDI、キャノン、ニコン、コニカミノルタ、パナソニック、ソニー、オムロン、カシオ計算機、島津製作所、帝人、味の素、日立金属、三菱電機、富士通、JSR、神戸製鋼所、古河電工、ジェノコンシエルジュ京都、京都大学医学研究科附属ゲノム医学センター、ほか
COVID 対策支援協賛・後援者
経団連、新経済連盟、コンピュータソフトウェア協会、特許庁、INPIT、日本弁理士会

※詳細は、<https://www.gckyo.com/covid19>

